

平成25年行政事業レビューシート

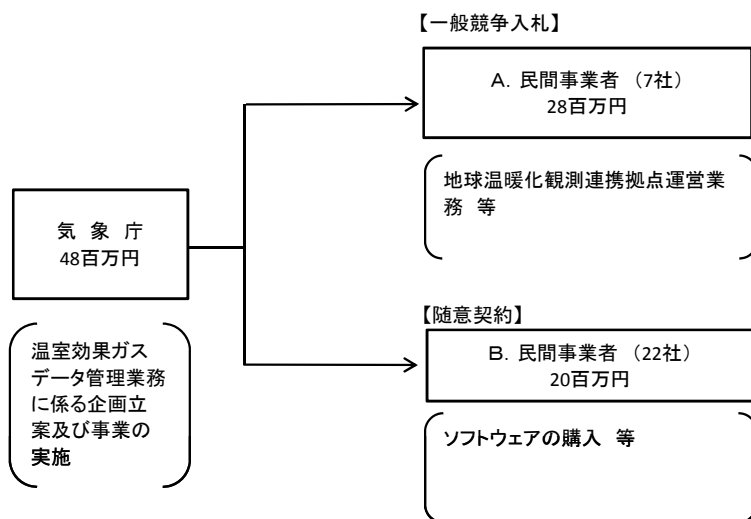
(国土交通省)

事業名	温室効果ガスデータ管理業務		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度～		担当課室	地球環境業務課		課長 佐々木 喜一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 京都議定書目標達成計画(平成20年地球温暖化対策推進本部全部改定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界各地の温室効果ガス等の観測データの収集・管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表するとともに、データ及び解析結果を国内外の関係機関に提供することにより、地球温暖化防止の国内外の活動を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界気象機関(WMO)の温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)として、世界各国の過去から現在までの温室効果ガス等の観測データの収集・データベース化による一元管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を気象庁のホームページや当該センターのホームページにおいて発表する。 また、データ及び解析結果に関する印刷物・電子媒体を国内外の関係機関へ配布する。 さらに、環境省と共同で設置した「地球観測連携拠点(温暖化分野)」及び気象庁の専門家会合において、観測の品質評価等についての関係機関との情報交換や観測に関する連携を推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	45	45	50	41	25
		繰越し等	-	-	-2		
		計	-	-	-		
	執行額	45	45	49	41	25	
	執行率(%)	45	44	48			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	国際サービスの向上(①WDCGGデータベースの更新とインターネットホームページの機能拡張、②温室効果ガス観測データ提供者への品質管理情報の提供、③地球温暖化研究等に資する化学輸送モデル出力の参考値提供)に努めるものの、定量的な成果目標の設定は困難である。	成果実績	データ数	-	-	-	
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ダウンロードされたデータファイル		個	450,786	288,605 (450,786)	370,302 (288,605)	- (370,302)
	観測データを収集・解析・評価した地点数		地点	305	325 (305)	327 (325)	- (327)
	印刷物(WMO WDCGG DATA SUMMARY)・電子媒体(WMO WDCGG DVD)の発行回数		回	2	2 (2)	2 (2)	- (2)
単位当たりコスト	130 (円/個)		算出根拠	24年度執行額/24年度ダウンロードされたデータファイル数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.08	0.08	・連携拠点事務局運営委託に伴う見直し減(予算執行調査)▲16			
	委員等旅費	1	0.12				
	観測予報庁費	40	25				
計	41	25					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・地球温暖化防止の活動を支援するため、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表する事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・世界気象機関(WMO)の計画を実施するもので、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-	・地球温暖化観測連携拠点の運営業務の委託については一般競争入札を実施しており、その他の契約についても、できる限り一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・世界各地の温室効果ガス等の観測データを一元的に収集・管理・解析し、品質管理を行った上で国内外に提供することは、地球温暖化防止の国内外の活動を支援する有効な手段である。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○				
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・世界気象機関(WMO)の計画を実施するために観測データを提供しているのは、気象庁のみである(研究目的の観測データの提供は他機関も実施)。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	地球温暖化防止のための温室効果ガス等の監視を行うためには、世界各地の観測データの収集・管理・解析及び品質の管理を行う信頼性の高い体制を維持することが不可欠であり、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、温室効果ガス等データ収集・提供装置の更新において調達の競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努めている。					
外部有識者の所見						
引き続き調達方法の競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努めるべき。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	引き続き調達方法の競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	専門家会合及び研修の効率的な運用等による減引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
備考						
・温室効果ガスの観測データ等については、気象庁が運用している以下の温室効果ガス世界資料センターのホームページにおいて公開している。 http://ds.data.jma.go.jp/gmd/wdogg/jp/wdogg.j.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	503	平成23年	480	平成24年	511

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



諸謝金
49千円 ※

※少額のため千円単位

旅費
47千万円

※少額のため千円単位

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)気象工学研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地球温暖化観測連携拠点運営業務	14			
計		14	計		0
B.(株)メルファム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	ソフトウェアの購入 等	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)気象工学研究所	地球温暖化観測連携拠点運営業務	14	1	98.28
2	新日鉄住金ソリューションズ(株)	温室効果ガス等データ収集・提供装置の取付調整	5	3	71.17
3	興銀リース(株)	温室効果ガス等データ収集・提供装置の借用(リース)及び保守	4	3	71.17
4	(株)マルミヤ	電子計算機ほかの購入 等 ※	3	3	83.79
5	(株)BGS	トナーカートリッジほかの購入	1	3	83.46
6	(株)モリイチ	トナーカートリッジ他(リコー)の購入	0.6	5	72.34
7	(有)フルカワ商会	複写用紙の購入(単価契約)	0.1	4	87.32
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

※ 複数の案件のうち、支出額が最も大きいものの業務概要、入札者数、落札率を記載した。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メルファム	ソフトウェアの購入 等	6	随意契約	-
2	(株)吉野計測	JKワイパーほかの購入 等	2	随意契約	-
3	(有)サンブリッジ	USBフラッシュメモリほかの購入 等	2	随意契約	-
4	(株)日立製作所	スーパーコンピュータシステムのネットワーク設定変更作業	2	随意契約	-
5	日立キャピタル(株)	防災気象情報提供システムほかの借用 等	2	随意契約	-
6	(株)日本フォートサービス社	トルクレンチほかの購入 等	1	随意契約	-
7	(株)ヤマダ電機	扇風機の購入 等	1	随意契約	-
8	(株)ヨシオカ	プリンターほかの購入	0.9	随意契約	-
9	(有限)アイワ	ハードディスクの購入 等	0.9	随意契約	-
10	(株)第一文真堂	マウスほかの購入 等	0.5	随意契約	-